

# 学校における食教育と栄養教諭のあり方について ～青森県における学校栄養職員の栄養教諭制度に対する意識から～

## Suggestion on food education and a role of nutrition-teacher in school

齋 藤 尚 子\*

Hisako SAITO\*

### 【論文要旨】

学校における食教育および栄養教諭のあり方について検討するために、青森県の学校栄養職員に対して、食に関する指導の現状ならびに栄養教諭に対する意識調査を実施した。

その結果、以下のことが示された。①栄養教諭制度施行後の食指導回数は増加したが、単発の授業が多く継続的な指導は行われていなかった。②指導は学校栄養職員単独の場合が多く、子どもの実態に応じた指導ができていないか不明である。③学校栄養職員と栄養教諭では指導の効果に違いがあると回答したものが多く、栄養教諭制度に対する期待が高かった。④栄養教諭の職務のうち、学校栄養職員の職務に新たに加わった内容に対する認識が不足しているものが多かった。

学校における食教育の充実のためには、①学校が食に関する指導の年間指導計画を策定すること、②学校、栄養教諭免許状取得予定者の双方が栄養教諭制度の趣旨を理解すること、が重要であると示唆された。

### 【キーワード】

学校栄養職員，栄養教諭制度，食に関する指導，食教育

### 1. はじめに

近年の社会や家族のあり方の変容，および科学技術の発達，日本人の食生活を変化させ<sup>1)</sup>，肥満や生活習慣病など食事内容が原因と考えられるような疾病の罹患者数が増加した。さらに，それらの疾患が子どもにも同様に見受けられるようになり，子どもに対する「食に関する指導」の重要性が叫ばれるようになった。これまでに，厚生労働省が国民栄養調査の実施結果を踏まえ，健康づくり施策として「健康日本21」（1998年）計画をスタートさせ，国民の健康増進および疾病予防のための到達目標値を示してきた<sup>2)</sup>。さらには，厚生労働省・文部科学省・農林水産省が「食生活指針」（対象特性別，2000年）を策定し，一般の人々にもわかりやすい科学的根拠に基づいた食生活の「スローガン」<sup>3)</sup>を掲げている。しかしながら，先に述べたように現状における食生活や健康状態に改善がみられていない，もしくはますます悪化する傾向にあることが推測される。

そこで，文部科学省が2005年に栄養教諭制度（以下，制度とする）を制定した。この制度の目的は，学校における「食に関する指導」を充実し，子どもが将来正しい食生活を送れるようにすることである。栄養教諭とは，「食に関する専門的な知識」と「教員としての資質」を兼ね備え，義務教育課程における食教育の充実を職務とするもの<sup>4)</sup>としている。しかし，その配置は地方自治体に委ねられているため，栄養教諭が配置されない自治体においては義務教育課程の児童・生徒であってもその制度の恩恵を受けられないこととなる。すなわち，そのような学校においては現行通り，「食に関する指導」は学級担任，家庭科教諭，養護教諭，学校栄養職員（主に給食実施校）などが行うしかない。2006年度における青森県の栄養教諭配置数は0名であり，弘前大学教育学部附属学校園に2名配置されたのみである。そこで本研究では，学校栄養職員（栄養士・管理栄養士）の意識調査より，学校における食教育および栄養

\*弘前大学教育学部家政教育講座

Department of Home Economics, Faculty of Education, Hirosaki University

教諭のあり方について検討することとした。

2. 方法

(1) 調査対象および調査時期

対象者は、平成 17 年度青森県栄養教諭育成講習を受講した青森県内の学校栄養職員 55 名とした。

調査時期は、2005 年 12 月から 2006 年 1 月の同講習実施期間とした。

(2) 調査方法および調査内容

調査は、無記名、任意回収による質問紙調査を実施した。うち回収数は 54 部 (98.2 %)、有効回答数は 42 部 (76.4 %) であった。

調査内容は、これまでに実施した食に関する指導の有無、栄養教諭の職務に関する項目などで構成した。調査項目の概要を表 1 に示す。対象者は、同講習により栄養教諭免許状を取得する予定であるため、栄養教諭に関する項目では、栄養教諭の職務に対する理解、制度への期待などを調査、分析した。

3. 結果および考察

(1) 回答者の基本的属性

回答者の基本的属性（年代、勤務地域、学校種）を図 1 に示す。図中の数値は人数を示している。なお、対象者の 95 % は女性であった。

また、図 1 【学校種】の「その他」および「不明」は、解答欄に給食センターの項目を設けていなかったため、給食センター勤務者が該当すると思われる。

(2) これまでに実施した食に関する指導について

①指導の有無と年間指導回数

対象者の大部分がこれまでに「食に関する指導をしたことがある」と回答した（図 2）。制度が施行された 2005 年（平成 17 年）とそれ以前における指導の有無に有意な差はみられなかった。一方で、指導経験が「ある」対象者に制度施行前後の年間指導回数を調査したところ、若干ではあるが変化がみられた（図 3）。2005 年の年間指導回数では、20 回以上実施した対象者が増加し、全体的に年間指導回数が増加傾向にあると考えられた。制度および同年に制定された食育基本法の影響により、「食に関する指導」に対する関心が高まったためと推察される。

②指導形態と指導内容

実施した食に関する指導の内容（授業内容、対

1. 平成17年度および平成16年度以前における食に関する指導の有無
2. 食に関する指導の年間実施回数
3. 実施した場合の共同授業者
4. 食に関する指導の年間指導計画の策定について
5. 栄養教諭の職務で重要と考える内容
6. 栄養教諭の職務に対する認識
7. 学校栄養職員と栄養教諭とでは指導効果に相違がみられるか

表 1 質問紙調査内容の概要

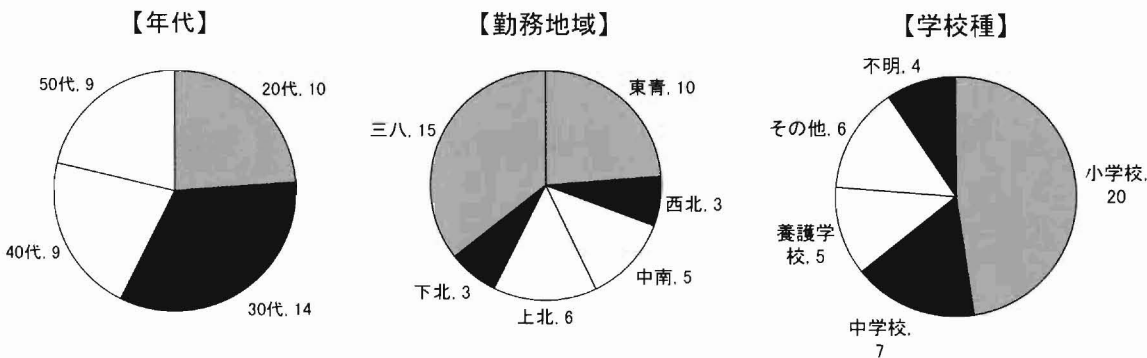


図 1 回答者の基本的属性

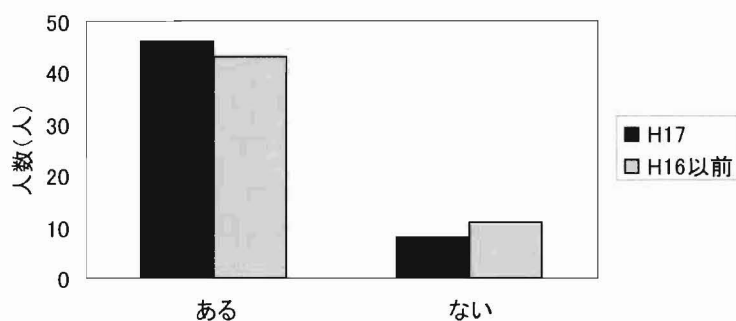


図2 食に関する指導の実施の有無

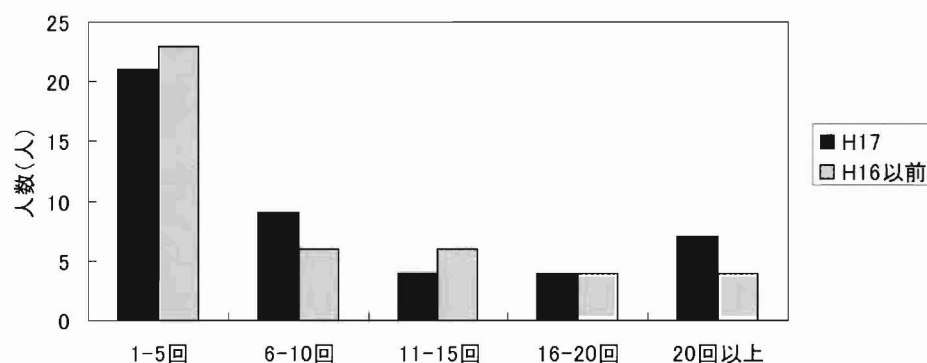


図3 食に関する指導の年間実施回数

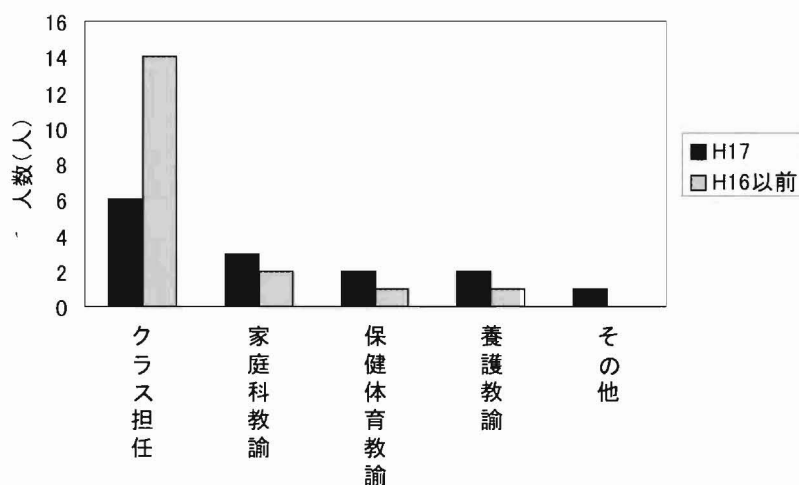


図4 共同で授業を実施した場合の共同授業者

象学年、実施教科・時間、共同授業者の有無）について3つまで自由記述にて回答したものを分析した。その結果、制度施行以前では学級担任が共同授業者である場合が多かったが、施行後の2005年では前年と比較するとその数は半数以下に減少していた（図4）。ここでの共同授業者とは、チームティーチング（以下、TTとする）と授業計画参画のどちらか、もしくは両方に携わった教員を指す。このことより、学校栄養職員が授

業計画から指導までを単独であたったり、授業を単独で行ったりする方が比較的多いことが示唆された。特に制度施行後にはその傾向が強まったといえる。学級担任以外の共同授業者では、家庭科教諭がわずかに多いものの、保健体育教諭や養護教諭とほぼ同数であった。また、指導を行った教科・時間は、特別活動、家庭科、総合的な学習の時間が多かった。

表2に2005年度（平成17年度）に行われた授

業内容を示した。食に関する指導の内容として、小・中学校ともに家庭科で学習する内容が多いことが示された。しかし、小学校の実施学年ごとに分析すると、5・6年生に偏っていることはなく、低学年から高学年まで平均的にこれらの指導が行われていることがわかった。特に、2005年度は低学年対象の授業数の増加が顕著であった。データは示さないが、学校種別の指導延べ人数ならびに指導延べ回数を比較すると、どちらも小学校での指導が圧倒的に多く、中学校では学校栄養職員による食に関する指導はあまり行われていなかった。小学校と比較すると、中学校は食に関する指導にあまり積極的でないことがうかがえた。

以上より、食に関する指導は小学校において実施されることが多く、食教育への関心が高まった制度施行後において実施回数の増加、対象学年の低学年化がみられた。ただし、指導内容は家庭科の学習内容そのものか関連する内容が多く、5・6年次の家庭科学習との重複が懸念される。さらに、指導形態では、制度施行以降で学校栄養職員単

で行っている傾向が高いことが示され、食に関する指導において学校栄養職員の職務を超えた働きを期待されていることが示唆された。しかしながら、教諭でない学校栄養職員単独の授業で、子どもに応じた指導が可能か、さらには指導による子どもたちへの効果はどの程度であるのかは疑問である。

### (3) 栄養教諭に関する項目について

#### ① 栄養教諭制度に対する期待

図5に示すように、約9割の対象者が栄養教諭による食に関する指導が年間指導計画へ策定されることを希望していた。その理由として、現在、食に関する指導を行っても単発の授業や時間数が少ない場合が多く、継続的な指導ができないことをあげていた。

また、指導する教科・時間としては、家庭科や総合的な学習の時間、給食の時間などが適当である、としていた(図6)。給食指導は特別活動の学級活動のひとつ<sup>5)</sup>として学級担任が主として

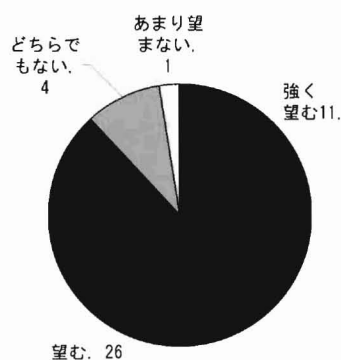


図5 栄養教諭による指導が年間指導計画への策定を希望するか

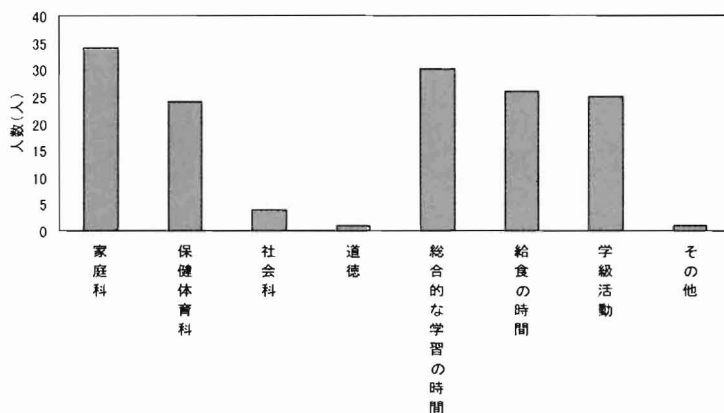


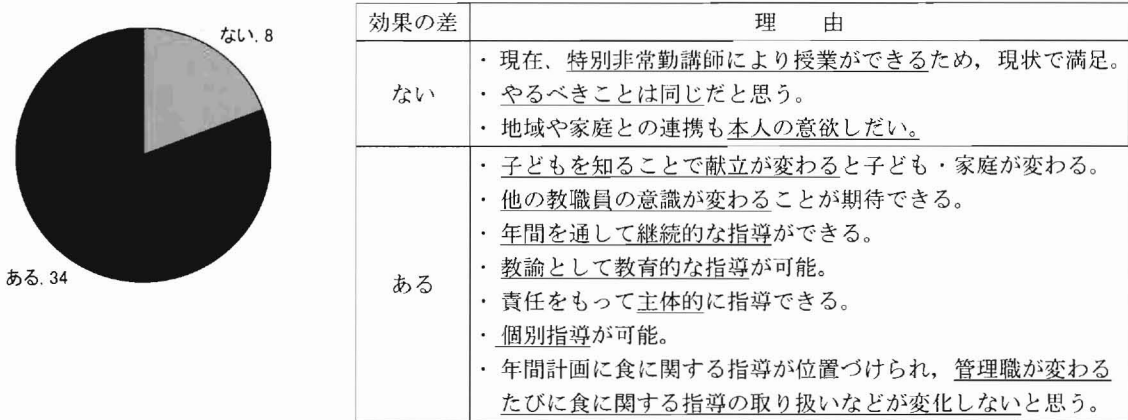
図6 栄養教諭が職に関する指導を行うのに適当な教科(複数回答)

小学校	・野菜について	・地産地消について	・食事・運動・休養
	・好き嫌いについて	・おやつについて	・生活習慣病
	・朝食について	・牛乳(カルシウム)について	・食生活を考えよう
	・食物繊維について	・魚の名前や栄養について	・献立作成
	・食べ物の体内での働き	・よりよい発育	・ご飯とみそ汁の調理実習
	・栄養について	・ <u>バランスの良い食事</u>	・朝食作りの調理実習
	・食事のマナー	・3つの食品群	・ファーストフードについて
中学校	・朝食について	・バランスの良い食生活	・親子ふれあいクッキング
	・スポーツと栄養	・丈夫な骨とカルシウム	
	・食事のとり方	・思春期の栄養	

\*下線の項目は回答数が特に多かったもの。

表2 平成17年度に行われた授業内容一覧

図7 学校栄養職員と栄養教諭の指導に効果の差はあるか



行うものであるが、学校栄養職員はその補佐にあたり充実した給食指導をできるようにするという職務がある。しかしながら、表2より給食に関する指導はほとんどなされていなかった。このことより、学校栄養職員は自らが管理した給食を有効活用し、積極的に食指導に関わりたいと考えていることが示された。学校栄養職員、栄養教諭ともに職務として給食管理および給食指導が含まれ<sup>6)</sup>ており、給食は学校において有効な食教育のツールである<sup>7)</sup>。今後の食教育の充実のために、給食を活用した指導の展開を期待したい。

栄養教諭の指導は学校栄養職員よりも効果が「ある」と8割の対象者が回答した（図7）。その理由として「子ども知ることができる・個別対応ができる」、「教職員のひとりとして教育的な指導が可能となる」などが挙げられ、職種が「教諭」となることにより学校や地域における立場が確立され、指導効果があがるのではと期待していた。このことより、現在、学校栄養職員として食に関

する指導をしつつも、「教諭でないこと」が学校に対する遠慮や学校側への不満を抱える一因となっていることが推察された。職種が変わっても指導効果に差は「ない」と回答したものの中には、現在から特別非常勤講師として指導をしているものもいた。このように学校内での立場が確立されている対象者には上述のような感情はみられず、職種による差はないと考えていることがわかった。

以上より、食に関する指導の重要性が理解され授業を実施している学校においても、継続的でない単発的な授業内容が多く、学校栄養職員は学校に遠慮や不満を抱えながら指導を担当していることがわかった。栄養教諭の参画によりこれらの改善が期待されるが、同時に栄養教諭非配置校においても食に関する指導を行う学校栄養職員の立場の確保や年間指導計画の策定が必要であると思われる。

②栄養教諭の職務に対する認識

図8に示す項目は、栄養教諭の職務とされるも

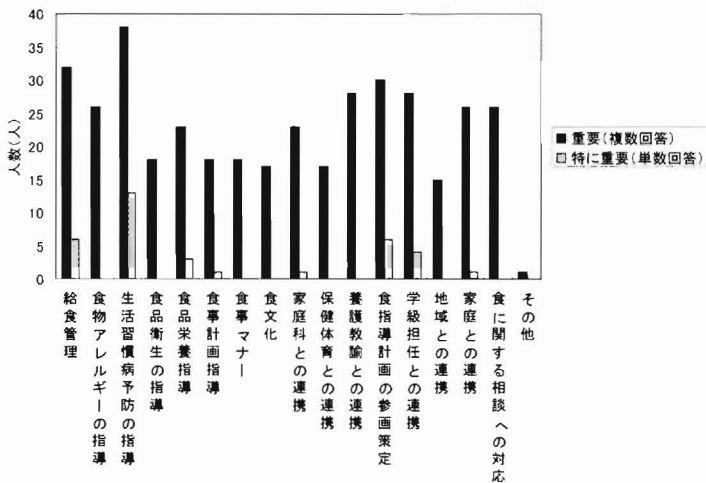


図8 栄養教諭の職務として重要なこと

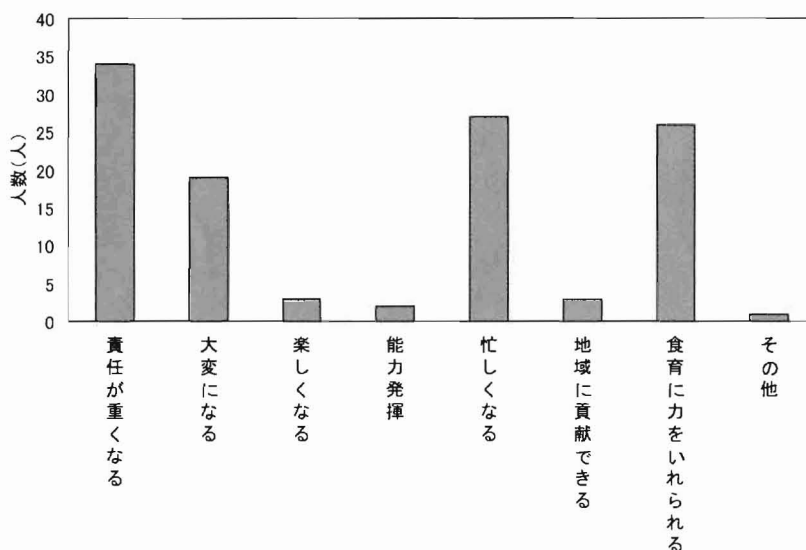


図9 栄養教諭の職務に対する認識(複数回答)

のである。職務のうち「重要」と考えるものを複数回答で選択してもらったところ、対象者の大部分がほぼすべての項目について重要ととらえていることがわかった。一方、同項目の中で「特に重要」と考えるものでは、選択項目に偏りがみられた。半数以上が「生活習慣病予防の指導」や「給食管理」など、現在の学校栄養職員でも対応可能な知識面や職務に関するものをあげ、栄養教諭の職務に新たに加わった「食指導計画の参画策定」や「学級および教科教諭との連携」などを「特に重要」としたものは少数であった。

学校栄養職員と栄養教諭の職務で大きく異なることは、家庭科、保健体育、社会科、道徳など複数の教科等との連携を図り「食に関する指導」を計画・実践することである。また、学校における食教育を担うだけでなく、家庭や地域との連携を図ることにより、充実した食の指導を行うことが期待されている<sup>6) 8)</sup>。つまり、栄養教諭には、「食の専門家」として学校内外での連携を通し、これまでの学校教育では困難であった充実した食教育を実践できるよう教師や学校を補佐したり調整したりすることが求められている。(3) ①において対象者の多くが「教諭」となることへの期待をあげていたが、「教諭」＝「授業を主体的・効果的に実践するヒト」という認識が強く、栄養教諭の職務に対する認識が不足していると思われた。

図9は、学校栄養職員から栄養教諭となることで職務はどのようになるか、を尋ねたものである。

ほとんどの対象者が「責任が重くなる」と回答し、「忙しくなる」、「大変になる」と負のイメージを持っていることが示された。一方、自身のく食に関する専門的な知識をを活かせることでの仕事の充実を示す「楽しくなる」、「能力を発揮できる」を選択したものは少数であった。また、多くは「食育に力をいれられる」としていたが、地域への貢献に対する意識は低かった。このこともまた、前述同様、栄養教諭に対する認識不足を推察させる結果となった。

以上より、対象者は栄養教諭に対する期待は高いものの職務および制度に対する認識不足が示唆された。栄養教諭には、学校教職員のひとりとして子どもの教育に携わるだけでなく、子どもを通して家庭や地域を指導したり、教員・家庭・地域の連携を図ったりすることが要求される。ゆえに、栄養教諭養成において、栄養教諭の職務は何かを明確にし理解を促すこと、ならびに食に関する指導の年間計画策定能力および学校内外の連携能力を育成することの重要性が示唆された。

#### 4. まとめ

学校栄養職員に対する意識調査の結果から、学校における食教育および栄養教諭のあり方について述べる。

学校栄養職員による現在の学校における食に関する指導は、制度施行後に実施回数が増加し、特に小学校低学年での実施が増加していることが明らかとなった。指導内容は家庭科の内容に関連す

るものが多いが、単発的な授業が多く継続的な指導はなされていなかった。また、指導形態は学校栄養職員単独の場合が多く、子どもの実態に応じた適切な指導がなされているか疑問であり、食教育の機会は増加傾向にあったとしても必ずしも充実した食教育となっているとは限らないことが示唆された。これには、学校管理職によって指導体制が変わり食教育の方針が転換することや、学校栄養職員が教員でないがための遠慮も影響することが推察された。

このことより、学校における充実した食教育のためには、子ども・家庭・学校・地域の現状を踏まえた食に関する指導を年間計画として策定できる「栄養教諭制度」は非常に期待されるものである。ただし、今回の調査により栄養教諭免許取得予定の学校栄養職員でさえ、栄養教諭の職務に対する認識不足が判明した。栄養教諭養成において、制度制定の経緯ならびに職務の理解、実践的な実務能力の育成が重要であることを提案したい。さらに、受け入れ側の学校においても、学校栄養職員と栄養教諭の職務の相違を認識した上で栄養教諭を活用することが求められると考える。

現在の子どもや家庭の実態を考慮すると、栄養教諭配置校と同様に非配置校においても同等の食に関する指導はなされるべきである。非配置校の場合には、学校が子どもの食生活の実態を把握し、学級担任、家庭科教諭、養護教諭などが連携して食に関する指導を段階的、継続的に行っていかななくてはならないであろう。そのうちの＜食に関する専門的な知識＞を必要とする内容において、学校栄養職員や地域の栄養士を活用すると充実した

食教育が望めると思われる。

将来的な子どもおよび地域社会の健康の維持・向上のためには、学校における食教育は重要であり、食に関する指導が年間指導計画として継続的に策定されることが望ましいと考える。その実現のために、栄養教諭制度は効果を発揮すると思われる。一方で、学校と栄養教諭の双方が栄養教諭の職務を理解していなかったり、栄養教諭自身に職務執行能力が備わっていなかったりする場合には無意味な制度であると思われる。以上より、学校と栄養教諭、両者の体制が整うことが「栄養教諭制度」制定の趣旨実現のためにもっとも重要であることが示唆された。

#### 参考文献等

- 1) 国民栄養調査，厚生労働省
- 2) 田中平三 編，公衆栄養学（改定第4版），81-90，南江堂，1989
- 3) 田中平三 編，公衆栄養学（改定第4版），147-154，南江堂，1989
- 4) 文部科学省 編，平成16年度文部科学白書，17-20，2005
- 5) 小学校学習指導要領，文部科学省，1999
- 6) 金田雅代 編著，栄養教諭論－理論と実際－，1-20，建帛社，2005
- 7) 金子佳代子 編著，Let's 食育ここがポイント，1-8，アイ・ケイコーポレーション，2005
- 8) 女子栄養大学・栄養教諭研究科編，栄養教諭とはなにか，11-27，女子栄養大学出版部，2005  
(2007. 1. 12受理)